



日本共産党

## のの山けん 区政レポート

http://www3.kitanet.ne.jp/~nonoyama/ E-mail nonoyama@kitanet.ne.jp

北区議会議員

No.60 2008.10.20

発行

のの山けん事務所

〒115-0044 赤羽南1-17-6

ご相談は

お気軽に 090-2156-3510

## アメリカ発の金融危機による景気悪化

## 国民に犠牲を転嫁するな

第1に、景気悪化の犠牲を国民に転嫁してはならない、ということです。

トヨタ自動車は国内工場で働く期間社員を9月末までの半年間で2千人、全体の約2割削減しました。トヨタグループでは、子会社のトヨタ自動車九州が8月までに派遣800人を雇い止めにしました。

大銀行の貸し渋り・貸しはがしも重大です。みずほ、三菱UFJ、三井住友の3大メガバンクグループが、この1年間で減らした中小企業向け貸し出しは、2兆7600億円にのぼります。政府は大企業や大銀行によるリストラや貸し渋り・貸しはがしをやめるよう、協力な指導をおこなうべきです。

第2に、これまでの大企業応援から、国民の暮らしを最優先で応援する政治に切り替えることです。

アメリカ発の金融危機の影響が全世界に広がり、日本でも実体経済や国民生活に深刻な影響が及び始めています。日本共産党は、こうした影響への対応として、2つの姿勢が大事だと訴えています。

など社会保障の充実をはかる、消費税増税計画をやめ国民向けの減税をすすめる、人間らしく働ける雇用のルールを確立するなど、家計をあたため、内需を拡大して日本の経済を土台からつくることこそ、いま必要な対策です。

日本共産党は、経済政策の軸足を大企業から家計に移すことを求め全力をあげます。

## 中小業者の営業まもれ

北区民商が「民商まつり」開催

地元中小業者と地域住民の親睦をはかりながら地域産業振興をめざす「民商まつり」（主催・北区民主商工会）が19日、飛鳥山公園で開かれ日本共産党から池内さおり衆院12区青年運動部長らが参加しました。



民商まつりでいさつする池内さおり衆院12区青年運動部長と日本共産党北区議員団

## 日本共産党街頭演説

**志位和夫** 委員長が訴えます  
11月2日（日）午後4時30分



衆院東京12区  
青年運動部長  
**池内さおり**



赤羽駅東口  
医師  
**谷川 智行**

# 区民の税金は暮らしえんばんのため

北区議会第3回定例会

日本共産党北区議員団が建設的提案

区の積立金は史上最高の356億円に

取り過ぎた介護保険料は引き下げを

9月から開かれていた北区議会第3回定例会は、10月10日に閉会となりました。

今議会では07年度決算審査が行われ、区の積立金が過去最高の356億円に達することが明らかになりました。これまで「財政が苦しい」などといいながら、区民に増税と負担を強いてきた区の姿勢が問われます。

また、認定ランク下げで必要なサービスを抑制してきた介護保険会計では、第3期の3年間（06～08年）で、保険料の使い残しが25億円となり（9月補正時点）、最終的には30億円に達する見込みです。この3年間で

一人あたり毎月1200円を取り過ぎた計算になります。

日本共産党北区議員団は、来

子ども施設にもうけ本位の株式会社参入

指定管理者制度は抜本的見直しを

北区は、区の施設を民間に丸投げする指定管理者制度の導入

（今年度までに98施設）を、来る年度もさらに推進しようとしています。党区議団の調査では、

重大なのは、放課後の子どものが遊び場である児童館に、もうけ本位の株式会社が次々と参入します。来年度、指定管理に移された施設では費用が削減され、必要な人材が確保できない、壊れた施設の修繕ができないなどの弊害が明らかになっています。

「保育のお仕事にも『派遣』」（テンプスタッフ・ウイッシュ）などと保育の分野にまでワーキングプアを広げようとしていることは大きな問題です。

指定管理者制度は抜本的な直しをすべきです。

年度から始まる第4期計画では保険料の大引き下げをはかるべきと、繰り返し主張してきましたが、10月17日に開かれた介護保険運営協議会では、値下げの具体案が示されました。

登録型保育士や派遣スタッフの供給を受けながら保育園などの事業を拡大している会社です。

保育士など人材派遣のしくみ

十条台児童館の指定管理者に応募した会社の場合  
応募した株式会社 タイアップ企業

